

伊勢原市
まち・ひと・しごと創生
総合戦略

(延伸版／令和2～4年度)

伊勢原市

目次

第1章 総合戦略の延伸に当たって	1
第2章 政策の基本目標	3
第3章 具体的施策	9
<u>基本目標1・ポテンシャルを生かした地域産業の振興により、新たな雇用を創出する</u>	
(1) 市内事業者の競争力を強化し、地域の経済活動を活発化する	11
(2) ミシュラン2つ星の眺め、大山を核とする観光産業を振興し、観光消費を拡大する	12
(3) 農業の付加価値向上と効率的かつ安定的な経営により、経済規模を拡大する	13
(4) 新たな産業用地を創出し、企業立地による雇用機会の拡大を促す	14
(5) 多様な就労ニーズに応じた、就労環境を整える	15
<u>基本目標2・魅力の効果的な発信により、多彩な人の流れをつくる</u>	
(1) 「いせはら」の魅力を内外に広くアピールし、交流人口の増加を促す	17
(2) 職住環境を整え、様々な世代の定住を促す	18
(3) 大学の「知」を活用し、協働による「まち」、「ひと」づくりを進める	19
<u>基本目標3・若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望に応え、選ばれるまちをつくる</u>	
(1) 子育て支援サービスの充実や負担の軽減により、子ども・子育て支援の充実を図る	20
(2) 仕事と育児の両立に関する意識を啓発し、ワーク・ライフ・バランスの実現を図る	22
(3) 「生きる力」をはぐくむ教育を推進し、次代を担う人材を育成する	23
<u>基本目標4・持続可能な地域社会を築き、健康で快適な暮らしを創出する</u>	
(1) 多彩な地域資源を活用し、市民の自主的な健康づくりを支援する	24
(2) 公共施設等の既存ストックを有効活用し、良好な生活環境を整える	25
(3) 地域への愛着を高め、ふるさと「いせはら」づくりを推進する	26

第1章 総合戦略の延伸に当たって

1 趣 旨

本市では、少子高齢社会の進行に的確に対応し、人口減少や地域経済縮小の課題に対応したまちづくりに向け、第5次総合計画を補完する計画として、平成27(2015)年度に「伊勢原市人口ビジョン」を、さらに人口ビジョンで捉えた人口の将来展望を実現するため、まち・ひと・しごと創生法に基づき、5年間の具体的な施策を掲げた「伊勢原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、将来を見据えた取組を進めてきました。

令和元(2019)年9月には、外部有識者を交え、計画期間全体を通じた検証・評価を実施した結果、各施策が概ね順調に進捗し、人口減少の歯止めといった所期の目的が達成できているとの評価が得られました。

総合戦略は令和元(2019)年度で終了しますが、進行する少子高齢・人口減少に伴う様々な課題に対し、より長期的な視点で総合的な取組の推進を図るため、今後は次期総合計画との一体的な策定を行うことが効果的・効率的であると考えます。

こうした中、これまでの5年間の検証・評価や国の動向等を踏まえ、総合戦略の延伸を図ることにより、今後も切れ目のない地方創生の取組を推進します。

2 国の動向

国では令和元(2019)年12月、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。第2期総合戦略では、令和2(2020)年度以降も「継続は力なり」という姿勢を基本に、「活力ある地域社会の実現」と「東京圏への一極集中の是正」を目指し、4つの基本目標からなる第1期の基本的な枠組みは維持しつつ、新たに「多様な人材の活躍を推進する」「新しい時代の流れを力にする」といった横断的な目標を掲げ、地方創生の充実・強化に取り組むこととしています。

基本目標については、「地方とのつながりを築く」観点が追加され、地域に対して多様な形で関わる「関係人口」を地域の力にしていくことが期待されています。また、「人が集う、魅力を育む」観点も追加され、選ばれるまちとしての魅力をつくることが重要であるとされています。横断的な目標である「新しい時代の流れを力にする」では、様々な地域課題の解決に向けてSociety5.0の実現に向けた未来技術を推進するとともに、地方創生の一層の推進に当たって、持続可能な開発目標(SDGs)を原動力としていくことなどが示されています。

3 総合戦略の延伸期間

令和5(2023)年度を始期とする次期総合計画との一体的な策定を念頭に置いて、令和2(2020)年度から令和4(2022)年度までの3年間の延伸を図るものとします。



4 延伸に当たっての基本的な考え方

(1) 基本的な方向性の踏襲

平成27(2015)年度の総合戦略策定時から大きな社会情勢の変化がないことや、本市の人口が横ばい基調で推移してきた状況を踏まえ、策定時における基本的な視点や、それらに関する現状と課題認識を踏襲し、「政策の基本目標」「施策展開の方向」「施策」の枠組みを維持します。

(2) 必要に応じた最小限の見直し

基本目標に係る数値目標や施策に設定した「重要業績評価指標（KPI）」について、これまでの達成状況や今後の見通しを踏まえ、令和4(2022)年度における目標値に再設定するほか、後期基本計画等に掲げる指標との整合や、現状の取組に対応した指標に見直します。

また、さらなる施策の推進を図るため、「主な取組」に新たな取組を加えるなど、必要な見直しを行います。

※ 「基本目標に係る数値目標」「重要業績評価指標（KPI）」を変更した場合及び「主な取組」を新たに設定した場合は、「*」を付しています。

5 延伸に当たって配意する事項

必要に応じた最小限の見直しに当たっては、これまでに根付いた地方創生の意識や取組を継続するとともに、次の事項に配意しながら、新しい時代の流れにも的確に対応していきます。

(1) 現行総合戦略の検証・評価結果の反映

令和元(2019)年度に実施した総合戦略に対する内部評価及び有識者の視点による外部評価の結果を踏まえ、必要な見直しを行います。

(2) 国及び神奈川県第2期総合戦略の勘案

まち・ひと・しごと創生法の規定に基づき、国及び神奈川県第2期総合戦略の内容を踏まえ、本市の実情に応じて新たな要素を加えるなど、必要な見直しを行います。

(3) SDGsの理念を踏まえた施策の推進

平成27(2015)年9月に国連サミットで採択された持続可能な開発目標（SDGs）の理念を踏まえ、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、SDGsの達成を念頭に置いて地域課題の解決に向けた施策の推進を図ります。

6 進行管理等

総合戦略の着実な推進を図るため、毎年度、「基本目標に係る数値目標」及び「重要業績評価指標（KPI）」の実績値を把握するなど、PDCAマネジメントサイクルを基本とした適正な進行管理を行います。

なお、社会・経済環境や市民ニーズの変化に対応できるよう、必要に応じて見直しを行うものとなります。

第2章 政策の基本目標

本市の総合戦略における基本目標は、総合戦略策定における基本的視点等を踏まえるとともに、国の総合戦略における4つの基本目標を勘案し、設定するものとします。

〈 基本目標 〉

(1) ポテンシャルを生かした地域産業の振興により、新たな雇用を創出する

－ “いせはら” から世界へ、磨いて生かす、本物志向の地域資源－

計画期間における人口規模の維持を目指すとともに、今後の本格的な人口減少社会の到来を見据え、本市における「しごと」と「ひと」の好循環を確立するためには、生活基盤となる魅力ある職場が生活圏内に得られることが重要です。

このため、雇用や消費、生活の面から地域経済を支えている商工業やサービス業、本市の地域資源や特性を生かした産業である観光、農業の更なる活性化を図るとともに、新たな産業用地の創出により効果的な企業誘致を図ることで、地域経済の活性化と市内における雇用の拡大を目指します。

また、少子高齢社会の更なる進展を見据え、市内の潜在的な労働供給力を地域の雇用に的確につなげていくため、高齢者や女性等が働きやすい環境を整えるなど、労働市場の質の向上を図ります。

■数値目標

指標 1	市内事業所の従業者数		
	当初値(参考)	現状値	→ 目標値(R4年)
	44,996人 (H26年)	—	46,500人
指標の定義	市内事業所における従業者数の総数（現状値は、総務省「経済センサス基礎調査」より）		

指標 2	市内製造業の製造品出荷額		
	当初値(参考)	現状値(H29年)	→ 目標値(R4年)
	220,052百万円 (H25年)	236,654百万円	300,000百万円
指標の定義	市内工業事業所の製造品出荷額（経済産業省「工業統計調査」より）		

指標 3	市内観光消費額		
	当初値(参考)	現状値(H30年)	→ 目標値(R4年)
	19億円 (H26年)	24億円	26億円
指標の定義	1年間の観光客消費総額		

(2) 魅力の効果的な発信により、多彩な人の流れをつくる

－我がまちのランドマーク、あなたにも伝えたい、とっておきの“いせはら”－

近年における本市の社会動態は、転出者が転入者を上回る、転出超過の傾向が続いていましたが、平成26年は10年ぶりに転入超過に転じました。

まちや地域経済の活力を維持するためには、子育て世代をはじめとする様々な世代の人々に対し、本市の魅力の効果的にアピールし、都市のブランド価値を高めることで、市の「認知度」や「存在感」の向上を図り、様々な人で賑わうまちづくりを推進することが必要です。

このため、市内外に対し、本市の様々な地域資源や優位性を積極的に情報発信するとともに、市内の就労環境や生活環境の向上を図り、交流から定住への好循環につながる、力強い人の流れの創出を目指します。

また、市内に複数立地する大学との連携を強化し、協働を基調としたまちづくりを推進するとともに、大学生や若者の市内定住環境の整備を図ります。

■数値目標

指標 1	年間転入超過者数		
	当初値(参考)	現状値(H30年)	→ 目標値(R4年)
	152人 (H26年)	442人	500人
指標の定義	本市への転入者総数－転出者総数		

指標 2	伊勢原市の良いところを知ってほしいと思っている市民の割合 (市外への推奨度) ^(*)		
	当初値(参考)	現状値(H30年度)	→ 目標値(R4年度)
	－	78.8%	88%
指標の定義	「市外の人に伊勢原市の良いところを知ってほしい・お薦めしたい」と思う市民の割合(Webアンケートによる)		

* 指標を変更

(3) 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望に応え、 選ばれるまちをつくる

－縁結びから子育てまで総力サポート、幸せな家庭を“いせはら”で－

国の出生動向基本調査によれば、独身男女の約9割は結婚の意思をもち、希望子ども数も2人以上となっていますが、有配偶率は低下し続け、出生率も伸び悩むなど、希望と実態には大きな乖離があります。

急激な人口減少やバランスを欠いた人口構成の変動は、社会保障費の増加や地域経済の縮小、さらには、まちの活気など、私たちの暮らしや経済活動に様々な影響が懸念されており、人口や人口構造の変化を促すためにも、少子化の流れを抑制する対策の推進が必要です。

このため、結婚・妊娠・出産・育児をしやすい環境を整えるとともに、無理なく仕事と子育てを両立できる働き方への見直しを促します。

また、次代の「いせはら」を担う子どもたちの豊かな人間性や社会性等をはぐくみ、健やかな子どもの成長を促します。

これらにより少子化の流れに歯止めをかけ、若い世代が結婚や子育て等に夢や希望をもてる地域社会を構築し、選ばれるまちを目指します。

■数値目標

指標 1	婚姻届出数		
	当初値(参考)	現状値(H30年)	→ 目標値(R4年)
	529件 (H26年)	503件	550件
指標の定義	1年間の本市への婚姻届の届出数		

指標 2	合計特殊出生率		
	当初値(参考)	現状値(H29年)	→ 目標値(R4年)
	1.33 (H25年)	1.31	1.50
指標の定義	15歳から49歳までの女性が一生に産む子どもの平均数		

(4) 持続可能な地域社会を築き、健康で快適な暮らしを創出する

－これまで、これからも「健康・文化都市」「いせはら」宣言－

人口減少・高齢社会の進展により、これまで機能してきた社会の様々なシステムやサービスの維持が困難になることが懸念されており、人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造そのものを変えていこうとする取組とともに、効率的かつ効果的な社会システムを再構築する戦略を、同時並行的に進めていくことが必要となります。

このため、現行の社会保障制度を健全に維持していくための高齢者をはじめとする市民の健康づくり支援や、公共施設をはじめとする既存ストック等の有効活用、さらには自らが住む地域に愛着の持てるまちづくりの推進などにより、「しごと」と「ひと」の好循環を支える「まち」の活性化を図り、誰もが健康で快適に暮らせる、将来にわたり持続可能な地域社会の構築を目指します。

■数値目標

指標 1	市民の健康寿命		
	当初値(参考)	現状値(H30年)	→ 目標値(R4年)
	男性 82.34歳 女性 85.52歳 (H25年)	男性 83.25歳 女性 85.91歳	男性 83.76歳 女性 86.58歳
指標の定義	「65歳からの平均自立期間」として神奈川県が公表した数値を基にした日常生活動作が自立している期間の平均		

指標 2	公共施設等総合管理計画に基づく取組施設数		
	当初値(参考)	現状値(H30年度)	→ 目標値(R4年度)
	0施設 (H27年度)	9施設	11施設
指標の定義	公共施設等総合管理計画の対象施設のうち、建築物を有する公共施設116施設における長寿命化や多機能化等の取組を実施した施設数		

第3章 具体的施策

* 4つの基本目標ごとに、関連するSDGsの目標を記載しています。

基本目標1

・ポテンシャルを生かした地域産業の振興により、新たな雇用を創出する

■ 施策展開の方向

- (1) 市内事業者の競争力を強化し、地域の経済活動を活発化する
- (2) ミシュラン2つ星の眺め、大山を核とする観光産業を振興し、観光消費を拡大する
- (3) 農業の付加価値向上と効率的かつ安定的な経営により、経済規模を拡大する
- (4) 新たな産業用地を創出し、企業立地による雇用機会の拡大を促す
- (5) 多様な就労ニーズに応じた、就労環境を整える

■ 関連するSDGsの目標



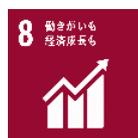
基本目標2

・魅力の効果的な発信により、多彩な人の流れをつくる

■ 施策展開の方向

- (1) 「いせはら」の魅力を外に広くアピールし、交流人口の増加を促す
- (2) 職住環境を整え、様々な世代の定住を促す
- (3) 大学の「知」を活用し、協働による「まち」、「ひと」づくりを進める

■ 関連するSDGsの目標



基本目標 3

・若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望に応え、選ばれるまちをつくる

■ 施策展開の方向

- (1) 子育て支援サービスの充実や負担の軽減により、子ども・子育て支援の充実を図る
- (2) 仕事と育児の両立に関する意識を啓発し、ワーク・ライフ・バランスの実現を図る
- (3) 「生きる力」をはぐくむ教育を推進し、次代を担う人材を育成する

■ 関連するSDGsの目標



基本目標 4

・持続可能な地域社会を築き、健康で快適な暮らしを創出する

■ 施策展開の方向

- (1) 多彩な地域資源を活用し、市民の自主的な健康づくりを支援する
- (2) 公共施設等の既存ストックを有効活用し、良好な生活環境を整える
- (3) 地域への愛着を高め、ふるさと「いせはら」づくりを推進する

■ 関連するSDGsの目標



基本目標1

・ポテンシャルを生かした地域産業の振興により、新たな雇用を創出する

— “いせはら” から世界へ、磨いて生かす、本物志向の地域資源—

施策展開の方向

(1) 市内事業者の競争力を強化し、地域の経済活動を活発化する

市民の暮らしや地域の雇用を支えてきた商業、サービス業や、「ものづくり」を通して地域の経済をけん引してきた工業の競争力を強化するとともに、起業・創業支援などにより多様な産業が生まれる環境を整え、市域における新たな雇用の創出と地域経済の活性化を図ります。

施策	①製造業支援の充実			
	本市の発展や成長を支えてきた「ものづくり」産業の販路拡大や技術革新を促すとともに、ロボット産業等の新たな産業の創出を促進し、地域産業の振興を図ります。			
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の見本市等への出展支援 ・イノベーション創出促進支援 ・さがみロボット産業特区の推進 			
重要業績評価指標 (KPI)	名称	当初値(参考)	現状値(H28年)	目標値(R4年)
	市内製造業従業者数	6,700人 (H26年)	7,055人	7,300人
指標の定義	市内の製造業の従業者数（現状値は、総務省「経済センサス基礎調査」より）			

施策	②商業・サービス業の振興			
	地域の生活を支える商店(個店)の魅力向上と経営力の強化を促進するとともに、活気あふれる商店街づくりへの支援を行い、個性と賑わいのある商業地づくりを進めます。			
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・個店の魅力アップのための支援 ・商店街の活性化支援 ・空き店舗の活用 ・経営改善支援 			
重要業績評価指標 (KPI)	名称	当初値(参考)	現状値(H28年)	目標値(R4年)
	市内卸売業・小売業事業所数	802事業所 (H26年)	745事業所	770事業所
指標の定義	市内の卸売業・小売業の事業所数（現状値は、総務省「経済センサス基礎調査」より）			

施 策	③創業支援の強化			
	起業・創業に向けたセミナー等の支援や空き店舗活用を促進するとともに、関係機関と連携した経営引継に関する相談体制の強化を図り、まちに新たな活力を生み出す環境づくりを進めます。			
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・創業支援 ・事業承継支援 			
重要業績 評価指標 (KPI)	名 称	当初値(参考)	現状値(H28年)	→ 目標値(R4年)
	創業比率	1.58% (H21-H24年)	4.09%	5.4%
指標の 定義	新設事業所(又は企業)数の、期首において既に存在していた事業所(又は企業)数に対する割合(現状値は、総務省「経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」より)			

施策展開の方向

(2) ミシュラン2つ星の眺め、大山を核とする観光産業を振興し、観光消費を拡大する

大山・日向を中心とする本市の観光の魅力を最大限に活用し、伊勢原ならではの個性を磨くとともに、外国人観光客の受入態勢等の整備や、四季を通じて多くの人が何度も訪れたいくなる魅力ある観光地づくりを推進し、観光産業の活性化を図ります。

施 策	①時をこえ人が集う大山・日向の魅力再発見			
	<p>大山・日向地域に数多く存在する歴史・文化遺産や豊かな自然環境等を活用し、大山・日向の地域振興や魅力ある観光地づくりを推進します。</p> <p>また、日向地域においては、日向薬師宝城坊の大修理完了を生かした観光の活性化を図ります。</p>			
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・平成大山講プロジェクトの推進 ・日向薬師宝城坊を生かした観光振興 ・交通渋滞対策の強化(駐車場確保対策とパークアンドライドの促進) ・閑散期の誘客対策の促進 			
重要業績 評価指標 (KPI)	名 称	当初値(参考)	現状値(H30年)	→ 目標値(R4年)
	大山方面及び日向方面の入込観光客数	110万人 (H25年)	115万人	123万人
指標の 定義	大山方面及び日向方面の1年間の延べ入込観光客数			

施 策	②インバウンド観光客の誘致			
	<p>大山のミシュラン・グリーンガイド・ジャポンへの掲載や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の国際スポーツイベント開催を好機と捉え、外国人観光客の受入態勢を整備し、大山の国際観光地化を推進します。</p>			
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人旅行者の受入環境の整備 ・日本博を活用したインバウンド誘客(*) 			
重要業績 評価指標 (KPI)	名 称	当初値(参考)	現状値(H30年)	→ 目標値(R4年)
	外国人誘客事業実施回数	7回 (H26年)	8回	20回
指標の 定義	外国人誘客事業により外国人メディア等が大山・日向を訪問した回数			

* 主な取組を追加

施策展開の方向

(3) 農業の付加価値向上と効率的かつ安定的な経営により、経済規模を拡大する

本市の様々な地域資源の活用を図り、新たな需要と付加価値を生み出す、活力ある農業を振興するとともに、農業を支える担い手の確保や農業経営規模の拡大などによる、生産性の高い安定した農業経営を促進します。

施策	①地域資源を活用した戦略的農業の振興			
	豊富な農畜産物のブランド化や6次産業化を促進するとともに、本市の農畜産物の魅力を新たな購買層に結び付け、付加価値の高い農業を振興します。			
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・農畜産物のブランド化・6次産業化の推進 ・農畜産物販売促進活動の支援 			
重要業績評価指標 (KPI)	名称	当初値(参考)	現状値	→ 目標値 (R4年度)
	商品パッケージデザインの改良件数 ^(*)	—	—	4件
指標の定義	市内の農業者等が、農畜産物の商品価値向上のため、パッケージデザインの改良に取り組んだ件数 (累計)			

* KPIを変更

施策	②農業経営力の強化と荒廃農地の発生抑制			
	新たな農業の担い手の確保や農地の集積を図るとともに、地域が主体となった鳥獣被害対策を支援し、収益性の高い農業の促進と農地の荒廃防止を図ります。			
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・農業の新たな担い手の確保促進 ・農地集積・集約化の促進 ・鳥獣被害対策の推進 			
重要業績評価指標 (KPI)	名称	当初値(参考)	現状値 (H30年)	→ 目標値 (R4年)
	農地の集積・集約化面積	75.7ha (H26年)	119.3ha	155ha
指標の定義	農業の担い手への農地の貸借により、集積化・効率化が促進される農地の面積			

施策展開の方向

(4) 新たな産業用地を創出し、企業立地による雇用機会の拡大を促す

広域幹線道路等の整備効果を生かした新たな産業基盤の創出を推進し、計画的な市街地の拡大を図ります。さらには、地域の優位性を生かすとともに、戦略的な企業誘致を推進し、雇用機会の拡大を図ります。

施策	①新たな産業基盤の創出			
	都市計画道路横浜伊勢原線沿道地域や、令和元(2019)年度中の開通を目指し整備が進む新東名高速道路インターチェンジ周辺において、周辺環境との調和を図りながら新たな産業用地を創出し、計画的な市街地の拡大を図るとともに、企業誘致を推進します。			
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・東部第二土地区画整理事業の推進 ・伊勢原大山インター周辺地区のまちづくりの推進 			
重要業績評価指標(KPI)	名称	当初値(参考)	現状値(H30年度)	目標値(R4年度)
	産業系市街化区域の拡大面積 ^(*)	—	22ha	44ha
指標の定義	総合戦略計画期間内において、産業用地創出のため市街化区域に編入する産業系区域の面積			

* KPIを変更

施策	②産業集積の促進			
	特定の地域内に多数の企業が立地するとともに、各企業が受発注取引や情報交流、連携等の企業間関係を生じることで地域経済の好循環を促すよう、優れた医療環境や広域交通のアクセス性など、地域の優位性を生かした企業誘致や、産業用地創出を見据えた企業誘致に係る優遇措置の検討を進め、地元経済に寄与し、新たな雇用を創出する企業の立地を促進します。			
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地奨励 ・さがみロボット産業特区の推進(再) ・ヘルスケア(健康寿命延伸)産業の創出促進支援 			
重要業績評価指標(KPI)	名称	当初値(参考)	現状値(H30年度)	目標値(R4年度)
	企業立地促進条例(固定資産税等の不均一課税)に基づく新規企業の立地件数	0件 (H27年6月)	3件	20件
指標の定義	企業立地促進条例の一部改正(H27.6.30)以降における固定資産税等の不均一課税を適用した新規企業の件数(累計)			

施策展開の方向

(5) 多様な就労ニーズに応じた、就労環境を整える

生産年齢人口の減少に伴い労働力人口が減少する中、新しいビジネススタイルの促進や、多様な人材活用に関する意識を啓発し、高齢者や女性、障がい者など、働く意欲のある様々な人が働きやすい環境づくりを促進します。

施 策	①シニア世代の就労支援			
	高齢者の就労や雇用を促進するとともに、地域課題の解決とビジネスを結び付ける仕組づくりを促し、就業・起業意欲のある高齢者が地域で活躍できる環境整備を促します。			
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センターを通じた就労支援 ・高齢者雇用奨励の推進 ・コミュニティビジネスなどの起業支援 			
重要業績 評価指標 (KPI)	名 称	当初値(参考)	現状値(H30年度)	目標値(R4年度)
	シルバー人材センター 就業者数	661人 (H26年度)	647人	665人
指標の 定義	シルバー人材センターにおける高齢者の就労者数			

施 策	②女性の就労支援			
	女性が結婚・出産・子育てをしながら仕事を続けられるよう、市民や企業への意識啓発を図り、就業・起業意欲のある女性が地域で活躍できる環境整備を促します。			
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の就業促進 ・女性の起業・再就職準備講座の開催 			
重要業績 評価指標 (KPI)	名 称	当初値(参考)	現状値(H29年)	目標値(R4年)
	女性の有業率と育児をして いる女性の有業率の差	23.8ポイント (女性の有業率： 64.8%、育児をして いる女性の有業 率：41.0%) (H24年)	12.8ポイント (女性の有業率：69.9%、 育児をしている女性 の有業率：57.1%)	現状値の低下
指標の 定義	25歳から44歳までの女性の有業率と、育児をしている女性の有業率の差(現状値は、総務省「就業構造基本調査」より)			

施 策	③障がい者の就労支援			
	障がいのある方が、地域社会の中で意欲と喜びを持って働くことができるよう、関係機関と連携し、障がい特性に応じた就労環境の整備を促します。			
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・就労に必要な知識・能力向上のための訓練支援 ・関係機関との連携による就労支援 			
重要業績 評価指標 (KPI)	名 称	当初値	現状値(H28年度)	目標値(R4年度)
	就労支援施設利用者の 一般就労移行率 ^(*)	—	3.5%	4.0%
指標の 定義	就労支援事業利用者のうち一般就労へ移行した者の割合			

* KPIを変更

■基本目標 1 に関連する主な個別計画等

計画の名称	計画期間	所管部署
伊勢原市産業ビジョン	平成 27-令和 4 年度	経済環境部
伊勢原市商業振興事業プラン	令和元-3 年度	経済環境部
農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	令和 2 年度改定予定	経済環境部
伊勢原市鳥獣被害防止計画	令和 2-4 年度	経済環境部
伊勢原市都市マスタープラン	平成 28-令和 17 年度	都市部
第 7 期伊勢原市高齢者保健福祉計画・ 介護保険事業計画	平成 30-令和 2 年度	保健福祉部
第 2 次伊勢原市男女共同参画プラン	平成 30-令和 4 年度	市民生活部
第 5 期伊勢原市障がい者計画・障がい福祉計画 及び第 1 期障がい児福祉計画	平成 30-令和 2 年度	保健福祉部

基本目標2 ・魅力の効果的な発信により、多彩な人の流れをつくる

ー我がまちのランドマーク、あなたにも伝えたい、とっておきの“いせはら”ー

施策展開の方向

(1)「いせはら」の魅力を内外に広くアピールし、交流人口の増加を促す

豊かな自然環境や貴重な歴史・文化遺産、優れた医療環境等の本市ならではの地域資源を、多様な手段を用い、市内外へ適切に情報発信することで、ひとや経済等の様々な交流が活発なまちづくりを推進します。

施策	①情報発信力の強化			
	(仮称)いせはらシティプロモーション指針に基づき、各種広報媒体等を活用し、関係団体等と協力しながら本市のPR活動を戦略的に展開し、本市の知名度とイメージの向上を図ります。			
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・シティプロモーションの推進 ・シティプロモーションブックの活用 ・ソーシャルメディアの活用 ・フィルムコミッションの活動支援 ・関係人口の創出^(*) 			
重要業績 評価指標 (KPI)	名称	当初値(参考)	現状値(H30年度)	目標値(R4年度)
	日刊紙等への掲載件数	853件 (H26年度)	1,653件	1,900件
指標の 定義	報道機関等への情報提供により掲載された本市に関する情報件数			

* 主な取組を追加

施策	②大山・日向地域等の資源を生かしたシティプロモーションの推進			
	大山・日向地域等における観光資源や歴史・文化遺産等を効果的に情報発信するとともに、地域の多様な地形と本市の恵まれた医療環境を活用した予防医療の推進や、スポーツイベントの開催により、観光や健康づくり、スポーツ等による交流の活性化を促します。			
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・誘客イベントの磨き上げ ・外国人旅行者の受入環境の整備(再) ・“おおやまみち”でつながる地域間連携と交流の推進 ・日本遺産ブランドを活用した取組の推進 ・ヘルス・リゾート・メディスン(H.R.M)の推進 ・スポーツイベントの推進 ・東京2020オリンピック聖火リレーによる交流の推進^(*) 			
重要業績 評価指標 (KPI)	名称	当初値(参考)	現状値(H30年度)	目標値(R4年度)
	大山・日向地域の 企画イベント数	9件 (H25年度)	31件	35件
指標の 定義	大山・日向地域の観光資源を活用したイベントの開催数			

* 主な取組を追加

施策展開の方向

(2) 職住環境を整え、様々な世代の定住を促す

市域内に魅力ある就労環境を整え、職場と住まいが近接したまちづくりを進めるとともに、暮らしの安心や安全をはじめとする生活環境の維持、充実を図り、子育て世代など、様々な世代から住んでみたい、住み続けたいと思われる、魅力あるまちづくりを推進します。

施 策	①定住環境の整備推進			
	<p>広域幹線道路の整備効果等の本市の優位性や地域資源等を活用し、暮らしの基礎となる就労の場や機会の拡大を図ります。</p> <p>また、医療環境や防災対策等、人々が安全、安心に暮らすことのできる環境を整えるとともに、賑わいのある拠点づくりや、子育て世代等が暮らしやすい環境づくりを進め、市民及び転入者の定住を促進します。</p>			
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地奨励（再） ・農業の新たな担い手の確保促進（再） ・医療環境の維持、充実 ・親子で楽しめる公園整備の推進 ・防災対策の推進 ・防犯対策の推進 ・伊勢原駅北口周辺地区の整備推進 ・オープンデータ化の推進（*） 			
重要業績 評価指標 (KPI)	名 称	当初値(参考)	現状値(H30年)	→ 目標値(R4年)
	年間転入者数	4,819人 (H26年)	5,344人	5,500人
指標の 定義	本市への1年間における転入者数			

* 主な取組を追加

施策展開の方向

(3) 大学の「知」を活用し、協働による「まち」、「ひと」づくりを進める

複数の大学施設が立地する優位性を生かし、大学との連携を強化することで、行政課題の解決や地域の活性化を推進します。

また、産業界とも連携し、大学生の地元企業への就職と市内定住を促すとともに、大学と連携・協働した地域の人材育成を進め、地域力の強化につなげます。

施策	①大学との連携強化			
	市内に立地する大学との新たな包括協定の締結を目指すとともに、協定に基づく事業を推進し、大学に集積する高度な知識、情報、ノウハウ、人材等を様々な行政運営上の課題の解決や地域の活性化へ活用できる環境の充実を図ります。			
主な取組	・市内大学との提携の推進			
重要業績 評価指標 (KPI)	名称	当初値(参考)	現状値(H30年度)	目標値(R4年度)
指標の 定義	大学との協定に基づく共同事業数			
	地元大学との協定に基づく共同事業の数 ^(*)	—	95件	120件

* KPIを変更

施策	②地域人材の育成支援			
	大学生のインターンシップや就職支援等において地元企業や大学等とのつながりや連携を強化し、大学生の地域の企業等への就職と市内定住を促します。 また、大学との様々な連携事業の推進により、地域産業を担う人材の育成や、地元企業に就職する若者の増加を促します。			
主な取組	・市内企業就職の促進 ・大学と連携した「人づくり」支援			
重要業績 評価指標 (KPI)	名称	当初値(参考)	現状値(H30年度)	目標値(R4年度)
指標の 定義	包括協定を締結した大学が関わる中学生以下を対象とする講座(教室)の件数			
	包括協定を締結した大学が関わる市民対象講座数	3件 (H26年度)	5件	8件

■基本目標2に関連する主な個別計画等

計画の名称	計画期間	所管部署
(仮称)いせはらしティプロモーション指針	令和元年度策定予定	企画部
伊勢原市産業ビジョン	平成27-令和4年度	経済環境部
伊勢原市歴史文化基本構想	平成27年度策定	教育部
伊勢原市地域防災計画	平成26年度改定	企画部
伊勢原市立地適正化計画	令和元年度策定予定	都市部

基本目標3

・若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望に応え、選ばれるまちをつくる

—縁結びから子育てまで総力サポート、幸せな家庭を“いせはら”で—

施策展開の方向

(1) 子育て支援サービスの充実や負担の軽減により、子ども・子育て支援の充実を図る

婚活事業への支援や妊娠・出産への総合的な支援により、若い世代の結婚や出産に関する希望を実現する環境を整えていきます。

また、子育て家庭の悩みや不安に対する支援や経済的支援の充実とともに、保育環境の向上を図り、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進します。

施 策	①結婚・妊娠・出産支援の充実			
	結婚を希望する市内の未婚者を対象とした婚活イベント等を支援し、男女の出会いの場の創出を促すとともに、妊娠を望む方や妊娠中の方などを対象に、妊娠から出産までの切れ目ない支援を行い、子どもを安心して出産できる環境を整えます。			
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・婚活事業への支援 ・妊婦健康診査、妊婦歯科検診費助成 ・一般不妊症、不育症治療費助成 ・国の少子化対策地域評価ツールの活用^(*) 			
重要業績 評価指標 (KPI)①	名 称	当初値(参考)	現状値(H30年度)	目標値(R4年度)
	婚活事業への支援回数	1回 (H26年度)	2回	5回
指標の 定義	支援を行った婚活事業の事業数			
重要業績 評価指標 (KPI)②	名 称	当初値(参考)	現状値(H30年度)	目標値(R4年度)
	妊婦健診受診率	97.9% (H26年度)	96.9%	現状値の向上
指標の 定義	妊婦健診の受診対象者の受診率			

* 主な取組を追加

施 策	②子育て支援の充実			
	<p>身近な地域で子育て家庭を応援し、支え合う仕組みづくりと、子育ての悩みや不安に対する専門職による相談体制を充実するとともに、子ども医療環境の維持、充実や医療費の助成などにより、育児に関する様々な不安や負担を軽減し、子育てしやすい環境づくりを推進します。</p> <p>また、未就学児や小学生をもつ親が、仕事と子育てを無理なく両立するための保育・教育環境を整え、誰もが伊勢原で子育てをしたくなるような子育て支援を推進します。</p>			
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 育児不安と負担の軽減 ・ 小児医療費助成の拡大 ・ 医療環境の維持、充実(再) ・ 保育の提供体制の拡大と質の向上 ・ 児童コミュニティークラブの拡充 ・ 子ども総合相談窓口の設置 ・ 訪問型家庭支援の推進 			
重要業績評価指標 (KPI) ①	名 称	当初値(参考)	現状値(H30年度) →	目標値(R4年度)
	保育施設数及び児童コミュニティークラブカ所数	保育施設 20カ所 児童コミュニティークラブ 25カ所 (H27年度当初)	保育施設 24カ所 児童コミュニティークラブ 21カ所	保育施設 25カ所 児童コミュニティークラブ 24カ所
指標の定義	各年度における保育施設及び児童コミュニティークラブの設置カ所数			
重要業績評価指標 (KPI) ②	名 称	当初値(参考)	現状値(H30年度) →	目標値(R4年度)
	「この地域で今後も子育てをしていきたい」と思う母親の割合 ^(*)	—	91.9%	94.2%
指標の定義	厚生労働省の「健やか親子21」における4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児検診を対象とした同指標に対する実績のうち、「そう思う」もしくは「どちらかといえどそう思う」と回答した市民の割合の平均値			

* KPIを変更

施策展開の方向

(2) 仕事と育児の両立に関する意識を啓発し、ワーク・ライフ・バランスの実現を図る

ワーク・ライフ・バランスについての理解が深まるよう、広く意識啓発を図り、子育て期においても多様な生き方や働き方に対応できる地域社会の創造を図るとともに、男性の育児参加を促進し、男性と女性いずれもが仕事と子育てをはじめとする家庭生活を両立できる環境づくりを促進します。

施策	①ワーク・ライフ・バランスの推進			
	啓発紙等の広報媒体を活用し、働く男女を対象にワーク・ライフ・バランスに関する情報提供を行い、市民への理解を広めるとともに、市内事業所に対する普及啓発により、市民の仕事と家庭生活の調和を図ります。 また、夫婦で協力して子育てに取り組める環境づくりを推進するため、出産を控えた家庭を対象とした教室の充実等により、職場内で基幹的役割を担うことの多い男性の育児参加を促します。			
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事と家庭の調和に関する普及啓発の推進 ・プレママ・プレパパ交流会の開催 ・父子健康手帳の交付 ・父親への子育て情報の提供 			
重要業績評価指標 (KPI) ①	名称	当初値(参考)	現状値(H30年度)	目標値(R4年度)
	就労環境に関する各種認定等取得事業所数(*)	—	1社	3社
指標の定義	「次世代育成支援対策推進法」、「女性活躍推進法」及び「神奈川県子ども・子育て支援推進条例」等に基づく各種認定などを取得した事業所数			
重要業績評価指標 (KPI) ②	名称	当初値(参考)	現状値(H28年)	目標値(R4年)
	6歳未満の子どもをもつ夫の育児・家事関連時間	1日当たり67分(H23年)	1日当たり75分	現状値の向上
指標の定義	6歳未満の子どもをもつ夫の1日当たりの「家事」「介護・看護」「育児」「買い物」の合計時間(現状値は、総務省「社会生活基本調査」より)			

* KPIを変更

施策展開の方向

(3) 「生きる力」をはぐくむ教育を推進し、次代を担う人材を育成する

本市の地域資源や人材を生かした教育やグローバルな人材を育成するための教育、さらには柔軟できめ細やかな教育、指導の推進により、子どもたちの学習を支援するとともに、多様な体験学習の機会を通じ、次代を担う子どもたちの確かな学力と豊かな人間性、健康・体力をバランスよくはぐくむ環境づくりを推進します。

また、小中学校の施設、設備等の計画的な修繕や機能更新により教育環境の改善に取り組み、子どもたちの成長を支援します。

施策	①特色ある教育の推進			
	郷土の伝統文化を学びその良さを継承発展させる教育や、国際社会で活躍するためのコミュニケーション能力を備えた人材を育成する教育を推進します。 また、少人数指導や小学校における教科担当制の取組など、柔軟できめ細やかな指導方法の工夫と体制づくりを進めるとともに、様々な体験学習や地域の力を活用した学習の充実を図り、次代の「いせはら」を担う人材を育成するための、特色ある教育を推進します。			
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・特色ある教育活動の推進 ・少人数指導の推進 ・小学校教科担当制の拡大 ・豊かな体験活動の推進 			
重要業績 評価指標 (KPI)	名称	当初値(参考)	現状値(H30年度)	目標値(R4年度)
	教育活動における地域住民の参加者数	8,200人 (H26年度)	8,597人	8,900人
指標の定義	自然体験、職場体験、奉仕活動、文化芸術鑑賞など、地域や学校の実態に応じた体験活動に参加した地域住民の人数			

施策	②教育環境の整備・充実			
	小中学校の施設、設備等の修繕を計画的に実施し、安全で快適な教育環境への改善を図るとともに、中学校給食の試行検証を進め、食育指導の充実を図るための環境整備を推進します。			
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・施設、設備の整備推進 ・中学校給食の実施 			
重要業績 評価指標 (KPI)	名称	当初値(参考)	現状値(H30年度)	目標値(R4年度)
	小中学校における教育環境整備率	54.5% (H26年度)	73.5%	87.5%
指標の定義	市内公立小中学校において令和4年までに修繕、改修を予定している校舎屋上防水、校舎外壁、校舎トイレのカ所数に対する改修が完了したカ所数の割合			

■基本目標3に関連する主な個別計画等

計画の名称	計画期間	所管部署
第2期伊勢原市子ども・子育て支援事業計画	令和2-6年度	子ども部
第2次伊勢原市男女共同参画プラン	平成30-令和4年度	市民生活部
伊勢原市第2期教育振興基本計画	平成30-令和4年度	教育部

基本目標4 ・持続可能な地域社会を築き、健康で快適な暮らしを創出する

—これまでも、これからも「健康・文化都市」「いせはら」宣言—

施策展開の方向

(1) 多彩な地域資源を活用し、市民の自主的な健康づくりを支援する

誰もが健康上の問題がない日々の暮らしを実現し、増加を続ける医療費の適正化を図るため、本市の多彩な地域資源を活用し、若者から高齢者まで、より多くの人々が体力づくりや食生活の改善などを通じた健康づくりに積極的に取り組む環境づくりを推進します。

施 策	①健康づくり支援			
	本市の豊かな自然環境や地場産農産物等の多彩な地域資源を活用し、生活習慣や食生活の向上を図るとともに、医療機関及び大学との連携強化による取組などにより、市民が自ら取り組む健康づくりを支援します。			
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の健康づくりの推進 ・疾病予防の推進 ・食を通じた健康づくりの推進 ・健康バスを活用した健診受診勧奨の推進 ・介護予防の推進 			
重要業績 評価指標 (KPI)①	名 称	当初値(参考)	現状値(H30年度)	目標値(R4年度)
	がん検診受診率	13.1% (H26年度)	14.95%	17%
指標の 定義	健康増進法に基づき、市が実施するがん検診（胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺）を受診した人の割合（6項目平均）			
重要業績 評価指標 (KPI)②	名 称	当初値(参考)	現状値(H28年度)	目標値(R4年度)
	適正体重（BMI：18.5以上25未満）である市民の割合 ^(*)	—	69.9%	73%
指標の 定義	適正体重（BMI：18.5以上25未満）である市民の割合 （BMI：18.5未満はやせ、25以上は肥満） ※BMI＝体重（kg）÷（身長（m）×身長（m））			

* KPIを変更

施 策	②スポーツの振興			
	市民の健康増進を促すための大学と連携した体力づくりプログラムの提供や、市民が自主的に様々なスポーツに参加できる機会を充実するなど、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の国際スポーツイベント開催を好機と捉え、生涯スポーツの振興を図ります。			
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・体力づくりの推進 ・スポーツ・レクリエーション活動の推進 ・チャレンジデーへの参加促進 ・県立伊勢原射撃場を活用した特色あるスポーツの推進 ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会による競技スポーツやパラスポーツの推進 ・ねんりんピックによる生涯スポーツの推進^(*) 			
重要業績 評価指標 (KPI)	名 称	当初値(参考)	現状値(H27年度)	目標値(R4年度)
	週に2回以上運動やスポーツをする人の割合	37.4% (H23年度)	40.8%	50%
指標の 定義	30分以上の運動・スポーツを週に2回、1年以上継続している人の割合			

* 主な取組を追加

施策展開の方向

(2) 公共施設等の既存ストックを有効活用し、良好な生活環境を整える

公共施設の総合的かつ計画的な管理を推進し、安全安心で時代に即した施設の再構築と施設機能の充実を図るとともに、社会問題化する空き家対策に取り組み、良好な住環境の維持を図ります。

また、バスや鉄道などの公共交通による快適な移動を確保し、様々な世代や地域のニーズに対応した、利用しやすい公共交通環境の充実を図ります。

施 策	①既存ストックのマネジメント強化			
	<p>本市の将来の都市経営において大きな課題となる公共施設の老朽化対策について、人口減少や少子高齢化などの社会変化や市民のニーズ等を的確に捉え、公共施設の長寿命化や総量の縮減を図るとともに、機能の再編や集約等の取組によって利便性の向上を図り、成熟した地域コミュニティが形成されるまちづくりを推進します。</p> <p>また、適切な管理が行われていない空き家等が、防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に様々な影響を及ぼしていることから、空き家等についての情報収集を進めるとともに、空き家の適切な管理を促進します。</p>			
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等総合管理計画の推進 ・既存施設の長寿命化の推進 ・公共施設の多機能化の推進 ・空き家等の適切な管理促進 			
重要業績 評価指標 (KPI)	名 称	当初値(参考)	現状値(H30年度)	目標値(R4年度)
	長寿命化計画策定率 ^(*)	—	17%	27%
指標の 定義	長寿命化が必要な公共施設（地元移管等を除く）に対する長寿命化計画を策定した施設の割合			

* KPIを変更

施策	②公共交通対策の推進			
	高齢社会の更なる進展を見据え、暮らしを支えるバス路線の維持や、バス路線の拡充による交通不便地区の解消、鉄道の運行内容や駅施設の改善により鉄道利用者の利便性の向上を図るなどの公共交通対策を推進します。			
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・バス路線の維持・拡充 ・鉄道の利便性の向上 			
重要業績評価指標 (KPI)	名称	当初値(参考)	現状値(H30年度)	目標値(R4年度)
	バス路線の拡充地区数	—	1地区	2地区
指標の定義	交通不便地区対策として新市街地へ路線を拡充した地区数			

施策展開の方向

(3) 地域への愛着を高め、ふるさと「いせはら」づくりを推進する

住民同士が互いに支え合う「地域の絆」を強化するとともに、先人から受け継いだ長い歴史と伝統的な郷土文化、数多くの文化財などの次代への継承を図ります。

さらには、本市の豊かな自然、歴史・文化等の景観資源を市民、事業者及び市が協働して守り、生かし、育むことにより、地域特性を生かした景観形成を推進し、本市で生まれた人、住まう人が愛着や帰属意識を高める地域づくりを進めます。

施策	①地域コミュニティの充実			
	自治会活動や地域における福祉、防災活動など、地域コミュニティ活動の活発化を図り、住民のつながりや支え合いの意識を高めるとともに、様々な主体が連携した、自発的な地域課題の解決を支援します。 また、高齢者の生活機能の維持、向上をサポートする人材養成を促進し、高齢者の住み慣れた地域での暮らしを支援します。			
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・「自助」「共助」による地域活動への支援 ・地域福祉を支える人材の育成 ・介護人材の資質向上 ・地域の防災リーダーの育成 ・外国籍市民等との相互理解と交流の促進(*) 			
重要業績評価指標 (KPI)	名称	当初値(参考)	現状値(H30年度)	目標値(R4年度)
	自治会加入割合	82% (H27年度当初)	79.7%	80%
指標の定義	市民の自治会加入者の割合			

* 主な取組を追加

施策	②歴史・文化遺産の活用と継承の推進			
	本市の歴史・文化遺産を有効活用し、歴史文化基本構想に基づく各種取組を推進するとともに、文化財の保存、展示を行える郷土資料館の整備を推進します。 また、地域の歴史的資料を生かした伊勢原ならではの授業を展開するため、教材の研究に取り組むなど、本市の歴史や貴重な文化遺産を次代に伝えていく取組を推進します。			
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史文化基本構想に基づく歴史文化遺産の活用 ・日本遺産ブランドを活用した取組の推進（再） ・郷土資料館の整備推進 ・地域教材の作成と活用 			
重要業績 評価指標 (KPI)	名称	当初値(参考)	現状値(H30年度)	目標値(R4年度)
	いせはら歴史解説 アドバイザー認定者数	70人 (H27年度)	112人	160人
指標の 定義	伊勢原の文化財の解説などを実践するいせはら歴史解説アドバイザーの認定者数			

施策	③伊勢原らしい景観形成の推進			
	大山の眺望や田園風景の広がりなど、本市のもつ多様な景観特性を生かしたまちづくりに市民が主体となって取り組めるよう、地域の景観まちづくり活動への支援を進めるとともに、重点的に景観形成を図る必要のある地区の指定を推進し、個性豊かなまちづくりを進めます。			
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・景観まちづくりの啓発 ・景観重点地区指定の推進 			
重要業績 評価指標 (KPI)	名称	当初値(参考)	現状値(H30年度)	目標値(R4年度)
	景観まちづくりに 取り組んだ市民等の数 ^(*)	－	3,246人	5,000人
指標の 定義	景観まちづくりに取り組んだ市民等の延べ数（事前協議書等受理件数、景観写真展の応募者数、その他景観まちづくりへの参加者数）			

* KPIを変更

■基本目標4に関連する主な個別計画等

計画の名称	計画期間	所管部署
健康いせはら21（第3期）計画	平成30-令和4年度	保健福祉部
伊勢原市第2期教育振興基本計画	平成30-令和4年度	教育部
伊勢原市市民生涯スポーツ推進基本計画	平成25-令和4年度	保健福祉部
公共施設等総合管理計画	平成27-令和26年度	企画部
伊勢原市地域公共交通網形成計画	平成30-令和4年度	都市部
伊勢原市歴史文化基本構想	平成27年度策定	教育部
伊勢原市景観計画	平成25-令和4年度	都市部

伊勢原市
まち・ひと・しごと創生総合戦略
(延伸版)

令和2年2月

発行  伊勢原市企画部経営企画課
伊勢原市田中348番地 〒259-1188
TEL.0463-94-4711 / FAX.0463-93-2689
mail : kikaku@isehara-city.jp
<http://www.city.isehara.kanagawa.jp/>
